

利用者のために

- 1 令和元年現在の統計を主としたが、調査周期のあるものなどについては、直近の主要統計や資料を採録した。
- 2 数値は、単位未満を四捨五入することを原則としたので、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中、事実のないものは「－」、差引減は「△」、所定単位に達しないものは「0」、不明のものは「…」、発表に差し支えのあるものは「x」として秘匿した。
- 4 資料の出所及び注意事項等は次のとおりである。

項 目	資料の出所・注意事項等	項 目	資料の出所・注意事項等
1 土 地 総面積、本県面積 に対する割合 町(字)数 地目別面積	国土交通省国土地理院 「令和2年全国都道府県市区町村別面積調」 各市町 県市町支援課 「令和2年度土地に関する概要調書」 地方税法第342条の規定により固定資産税の対象となる土地にかかるもので、令和2年1月1日現在である。従って総面積と合致しない。	1 戸当たり世帯人員	販売農家人口／販売農家数
		農業産出額	北陸農政局統計部 「平成18～19年石川農林水産統計年報」 農業産出額は個別農産物の生産量から、中間生産物を控除した生産量に、農家庭先価格を乗じて算出したものである。
2 人 口 常住人口 (国調) (昼間人口) (県推計) 年齢階級別人口 外国人住民登録者数 労働力状態 産業別就業者数 人口動態	県統計情報室「平成27年国勢調査」 県統計情報室「平成27年国勢調査」 県統計情報室「石川県の人口と世帯」 人口密度は、現在の市町面積を基とした。 県統計情報室「平成27年国勢調査」 年齢階級別人口には年齢不詳を含まない。 県国際交流課「外国人住民数調査」 県統計情報室「平成27年国勢調査」 年齢15歳以上の労働力の状態であり、総数には労働力状態不詳を含む。 県統計情報室「平成27年国勢調査」 総数には分類不能の産業を含む。 県統計情報室「石川県の人口と世帯」 県健康推進課「令和元年人口動態総覧」 1 出生率=1年間の出生数/その年の人口×1000 2 死亡率=1年間の死亡数/その年の人口×1000 3 死産率=1年間の死産数/1年間の出産数(出生数+死産数)×1000 4 婚姻率=1年間の結婚件数/その年の人口×1000 5 離婚率=1年間の離婚件数/その年の人口×1000 6 転入(出)率=1年間(平成30年10月～令和元年9月)の転入(出)数 /期初人口(平成30.10.1)×100 「その年の人口」とは、令和元年10月1日現在の人口である。 合併市町のデータは令和2年1月現在の行政単位に統一した。	主要農作物収穫量	農林水産省 「令和元年作物統計調査」 県生産流通課 「石川県園芸要覧」
		5 畜 産 乳牛、肉牛、豚、 採卵鶏	北陸農政局統計部 「畜産統計調査(平成19年2月1日現在)」
		6 林 業 林野面積	北陸農政局統計部 「2015年農林業センサス農山村地域調査」 所有形態別の公有林には、独立行政法人等の面積を含む。
		主要林産物生産量 素材 食用きのこ類	県森林管理課 「平成30年版石川県における木材需給と製材工業の動向」、「平成30年特用林産物需給動向」
3 事業所 事業所数 従業者数	県統計情報室 「平成28年経済センサスー活動調査」 1 事業所とは、「生産又はサービスの提供を事業として行う一定の場所」をいう。 2 個人経営の農林漁業は調査対象から除かれている。	7 水産業 漁業経営体 海面漁業漁獲量	県統計情報室 「2018年漁業センサス」 1 経営体数は海面漁業・養殖業の数である。 2 動力漁船数は1年間に実際操業した船の数を根拠地市町において計上した。 農林水産省 「平成29年海面漁業生産統計調査」 3 漁獲量は属人で、貝類は殻付きである。 4 藻類において、のり養殖は生換算重量で計上した。
		8 卸売業、小売業 事業所数 従業者数 年間商品販売額	県統計情報室 「平成28年経済センサスー活動調査」 (卸売業・小売業) 「調査の範囲」は日本標準産業分類の「大分類Iー卸売・小売業」に属する事業所である。
4 農 業 農家数 耕地面積	県統計情報室 「2015年農林業センサス」 調査対象は経営耕地面積が30アール以上または調査期日(平成27年2月1日)前1年間の農業生産物販売総額が50万円以上の農家、法人、組織経営体。	9 工 業 事業所数 従業者数 製造品出荷額等	県統計情報室 「令和元年工業統計調査」 製造品出荷額等=(製造品出荷額)+(加工賃収入額)+(修理料その他収入額)

項 目	資料の出所・注意事項等	項 目	資料の出所・注意事項等
10 医療 病院、診療所 歯科診療所 救急告示医療機関 医療関係者 医師、歯科医師 薬剤師 保健師、助産師 看護師	県健康推進課「平成30年医療施設動態調査」 県地域医療推進室「救急医療告示機関台帳」 (令和元年12月1日現在) 県健康推進課「平成30年医師、歯科医師、薬剤師調査の概況」(隔年調査) 県医療対策課「平成30年保健師等業務従業者届」(隔年調査) 医療関係者数は従業地別である。	国民健康保険 国民年金 民生委員 (児童委員)	県医療対策課 「令和元年度国民健康保険事業年報」 日本年金機構金沢北年金事務所 拠出制年金及び基礎年金に係るものを記載した。 県厚生政策課 条例で定める定数を記載した。
11 教育 学校数 学生・生徒・児童数 教員数 職員数	県統計情報室 「令和2年度学校基本調査」及び当該学校調べ 国公立、私立のすべてを含む。	15 道路・交通 道 路 交 通	県道路整備課 「令和元年度道路現況調査」 国道は指定区間を含み、県道には独立専用自 歩道は含まない。 北陸信越運輸局石川運輸支局 「令和元年度自動車保有車両数」 自動車保有台数について、被けん引車は貨物 車・普通に含み、市町計には住所が不明のため 分類できないものを含む。
12 文化・スポーツ・公共施設等 図書館・公民館 博物館 社会体育施設	県教育委員会生涯学習課 図書館は、図書館法により設置されたもので 学校、研究機関に付属するものは含まない。 登録者数は個人数である。 県教育委員会文化財課「県内登録博物館及び博 物館に相当する施設一覧」 博物館法によるものを記載した。 県スポーツ振興課 「令和2年度いしかわのスポーツ」	16 警察・消防 警 察 消 防	県警察本部警務課等 刑法犯の検挙件数は発生地計上方式による。 県消防保安課 「令和元年度消防防災・震災対策現況調査」 ()内の数は、奥能登広域圏事務組合、羽咋郡 市広域圏事務組合、白山野々市広域事務組合 の台数、職員数であり、組合並びに本部所在 地において外数とした。
13 環 境 公害苦情受理件数 都市公園面積 水 道 汚水処理 ごみ処理	県環境政策課 「令和元年度公害苦情件数調査結果」 市町の新規直接受理件数であり、市町計には 県における直接受理件数を含む。 県公園緑地課 「平成30年度末都市公園現況調査」 県環境政策課「令和元年度水道統計調査」 (給水人口及び給水量) ※ただし、数値は暫定値である。 県都市計画課「令和元年度下水道及び下水道 類似施設による普及率一覧」 県市町支援課「令和元年度公共施設状況調査」 (処理人口及び年間総収集量)	17 財 政 普通会計 18 その他 イベント、観光地 郷土芸能、特産品	県市町支援課 「令和元年度地方財政状況調査」 地方消費税交付金等各種交付金は譲与税等に 算入し、国有提供施設等所在市町村助成交付 金は国県支出金に算入し、地方特例交付金及 び交通安全対策特別交付金は、その他の歳入 に算入した。 各市町
14 福 祉 保護施設 老人福祉施設等 障害者支援施設 児童福祉施設等	県厚生政策課 生活保護法によるものを記載した。 県長寿社会課 老人福祉法等によるものを記載した。 県障害保健福祉課 障害者総合支援法によるものを記載した。 県厚生政策課、障害保健福祉課、 少子化対策監室 児童福祉法等によるものを記載した。児童養 護施設等には児童自立支援施設を含み、認定 こども園には幼保連携型及び幼稚園型認定こ ども園を含まない。	欄 外 市町役場所在地 電話、FAX、ホ ームページアドレ ス、花、木、鳥、 基本構想・基本計 画、主要事業 職員数、議員定数 有権者数 中表紙 市町村数の変遷	主要事業までは各市町 県市町支援課 「令和2年地方公務員 定員管理調査」 県選挙管理委員会 「任期満了日一覧」 (令和2年12月1日現在) 「選挙人名簿登録者数」 (令和2年12月1日現在) 総務省自治行政局市町村課 「全国市町村要覧」